

政策分析シート（令和7年度）

政策名	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	政策No	02	部名	福祉部		
				部長名	堀	内線	2600

関連部名							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				

目的 ○高齢者の積極的な社会参加と活力に満ちた高齢期の生活づくりを積極的に支援する。○高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。○障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労、社会参加の機会などの確保に努める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①	健康実感度	3.36	3.39	3.42	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
②	自分の役割・居場所がある実感度	3.70	3.68	3.69	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
③	つながりの実感度	3.72	3.79	3.73	孤立感や孤独感を感じますか？
④	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
⑤	施設のバリアフリー	2.84	2.87	2.91	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？
⑥	心のバリアフリー	2.90	2.90	2.93	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
⑦					

標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	高齢者クラブ加入率（％）	8.33	7.97	7.55	7.02	12.00	会員数/60歳以上人口×100
②	要介護認定者の出現率（％）	19.0	19.4	20.4	19.8	20.0	第1号認定者数/第1号被保険者数
③	認知症サポーター養成者数（累計）（人）	16,790	17,587	18,649	19,849	18,527	
④	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	15,657	16,335	16,808	18,588	19,416	※28年度 地域密着型通所介護開始
⑤	計画相談支援利用者数（人）	322	348	422	456	493	
⑥	児童発達支援利用者数（人）	255	304	335	375	400	
⑦	じよぶ・あらかわを通じた障がい者の一般就労者数（人）	380	394	421	460	489	

（単位：千円）

行政コスト計算書	行政費用				行政収入	行政収入			
	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
	給与関係費	1,294,902	1,339,577	44,675	地方税等	3,679,557	4,014,720	335,163	
	物件費	2,611,213	2,778,520	167,307	国庫支出金	16,132,906	16,125,668	▲7,238	
	維持補修費	407	11,348	10,941	都支出金	4,401,172	4,630,326	229,154	
	扶助費	18,702,142	18,927,282	225,140	分担金及び負担金	45,783	42,492	▲3,291	
	補助費等	17,186,824	17,657,325	470,501	使用料及び手数料	203	246	43	
	減価償却費	397,358	390,207	▲7,151	その他行政収入	7,692,792	7,852,975	160,183	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	60,120	56,909	▲3,211	行政収入合計(a)	31,952,413	32,666,427	714,014	
	賞与・退職給与引当金繰入額	155,888	151,365	▲4,523	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲8,459,404	▲8,646,106	▲186,702	
	その他行政費用	2,963	0	▲2,963	金融収支差額(d)	▲881	▲953	▲72	
	行政費用合計(b)	40,411,817	41,312,533	900,716	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲8,460,285	▲8,647,059	▲186,774	
	特別費用(g)	153,906	3,551	▲150,355	特別収入(f)	154,498	0	▲154,498	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	592	▲3,551	▲4,143	当期収支差額(e)+(h)	▲8,459,693	▲8,650,610	▲190,917	

貸借対照表	流動資産				流動負債	固定資産			
	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
	収入未済	700,218	721,321	21,103	還付未済金	159,118	206,257	47,139	
	不納欠損引当金	▲103,274	▲107,978	▲4,704	特別区債	67,261	75,251	7,990	
	その他の流動資産	795,284	1,125,037	329,753	賞与引当金	30,380	66,772	36,392	
	有形固定資産	9,163,637	8,219,356	▲944,281	その他の流動負債	58,801	61,558	2,757	
	土地	5,555,288	5,006,288	▲549,000	固定負債	2,676	2,676	0	
	建物	13,811,707	13,382,124	▲429,583	特別区債	1,059,681	915,412	▲144,269	
	建物減価償却累計額	▲10,203,358	▲10,169,056	▲34,302	退職給与引当金	463,679	396,907	▲66,772	
	工作物等	171,454	160,030	▲11,424	その他の固定負債	586,414	511,593	▲74,821	
	工作物等減価償却累計額	▲171,454	▲160,030	▲11,424	負債の部合計	9,588	6,912	▲2,676	
	無形固定資産	59	45	▲14	正味財産	1,218,799	1,121,669	▲97,130	
	建設仮勘定	3,800	59,520	55,720	正味財産の部合計	9,378,379	8,927,036	▲451,343	
	その他の固定資産	37,454	31,404	▲6,050	負債及び正味財産の部合計	9,378,379	8,927,036	▲451,343	
	資産の部合計	10,597,178	10,048,705	▲548,473		10,597,178	10,048,705	▲548,473	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、約5割を扶助費が占め、約4割を補助費等が占めている。扶助費については、各種障害福祉サービスの普及が増加の要因となっている。補助費等については、介護保険サービスの給付にかかる経費が増加した。
 ○貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半であり、有形固定資産は、主として区立特別養護老人ホーム及び区立在宅高齢者通所サービスセンターに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○高齢者の社会参加においては、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から高齢ともなっても働く方が増えている傾向にある。また、シルバー大学の受講者数は減少傾向にあり、女性受講者に比べ男性受講者が少ない傾向にある。○団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）は、高齢者人口はやや減少傾向が続いているが、後期高齢者が大幅に増加し、医療・介護サービスが必要となる方の増加が見込まれている。○身体障害者手帳の所持者は横ばいであり、療育手帳（愛の手帳）と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものになっている。
課題	○社会参加の頻度の低下がフレイルの入口になりやすいと考えられることから、生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、後期高齢者の増加に対応するためには、地域で高齢者を支える担い手を増やしていくことが求められる。○障がい者の複雑化・多様化する相談への対応に加え、自立した生活を送るためのグループホームや日中の活動場所となる生活介護施設の拡充、医療的ケアが必要な障がい者への対応、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。
今後の方向性	○高齢者の多様な社会参加のための外出促進・支援の強化、デジタルデバイドの解消を図るとともに、具体的な活動の場としての高年齢者クラブやシルバー大学、シルバー人材センターに対する支援を継続していく。○介護予防活動に誘引するための工夫とともに、既存の活動の継続支援や介護予防メニューの充実を進める。また、医療機関との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築し、認知症サポーターとフォローアップ研修の実施、認知症カフェの支援など地域での支え合いの輪を広げていく。併せて、区民相互の助け合いをベースとした地域力の向上を図り、地域全体で高齢者を支えていく体制を構築する。○基幹相談支援センターを中心として、計画相談専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりを行い、民間グループホームの運営支援や誘致、生活介護施設の誘致と医療的ケアが必要な方が通所できる環境整備を進めるとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った就労支援体制の強化を図っていく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、感染症予防に配慮した上で、社会参加の機会の充実を図る。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	重点的に推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。
高齢者の住まいの確保	重点的に推進	重点的に推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて重点的に推進していく必要がある。
在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいと見られ、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。